

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 割合	平均(標準) 割合
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	90.7%	92.9%
	公用車運転	80.3%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	94.4%	97.9%
	学校給食(調理)	72.0%	72.9%
	学校給食(運搬)	86.6%	91.2%
	学校用務員事務	43.8%	39.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	97.9%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理(市内情報システム維持)	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.6%	97.8%
	調査・集計	97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公営施設 施設種別	導入 数	導入率	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 割合	平均(標準) 割合
体育館	1	0	0.0%	体育館で指定管理者制度を導入している団体は、指定管理者に委託しても、管理料が少額のため必要が認めない	28.3%	40.1%
競技場 (野球場、フリスココート等)	1	1	100.0%		31.6%	48.4%
プール	0	0	0.0%		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		26.7%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		89.9%	89.0%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		54.5%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		62.5%	76.0%
漁業施設、水産施設	1	1	100.0%		46.2%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		20.6%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	敷料も少なく、指定管理者が少額となるため必要が認めない	4.6%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%		23.9%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	16.3%	20.2%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	21.9%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため、指定管理者に委託しているため	38.3%	51.9%
文化会館	0	0	0.0%		20.0%	22.8%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		12.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		37.4%	53.0%
児童クラブ、学童クラブ	3	3	100.0%		35.6%	24.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)業務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 24.3% 4.0%
取組状況	→	業務改革効果			全国(市区町村分) 実施率 委託率 33.5% 3.9%

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○	【参考】
				単独クラウド		実施率(類似団体) 自治体クラウド 84.8% 単独クラウド 42.4%
				全国		自治体クラウド 81.4% 単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体 作成割合 89.9%	全国(市区町村分) 作成割合 85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体